

今週の注目材料＝日本と米国、ユーロ圏で金融政策会合

2026年10月26日

26日からの週は各国の中銀による金融政策会合の予定が目白押しとなっています。また米第3四半期GDP速報値、9月の米PCE価格指数、英予算案発表なども予定されており、注目材料の多い週となります。

中でも注目は27、28日の米連邦公開市場委員会（FOMC）、28、29日のECB理事会、29、30日の日銀金融政策決定会合となります。いずれも政策金利は現状維持が見込まれています。

米FOMCは日本時間29日午前3時に結果が発表され、午前3時半からウォーシュFRB議長が会見を行います。前回9月会合では、約3年ぶりに政策金利が引き上げられ、FF金利翌日物誘導目標は3.75から4.00%となりました。利上げは全会一致での決定でした。同会合で公表された経済見通し（SEP）における2026年末時点の政策金利見通し（ドットチャート）では、ウォーシュ議長を除く18名のメンバーのうち16名が年内1回以上の利上げを示し、そのうち1回の利上げを見込むメンバーが12名となっています。発表後は10月、12月の連続利上げ期待が広がり、原油高への警戒が強まった9月28日時点では短期金利市場での10月利上げ確率が70%を超える展開も見られました。

しかし、10月2日に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく下回り、前回値も下方修正される弱い結果となりました。失業率の予想外の悪化や平均時給の伸び悩みなど厳しい内容を受け、10月の利上げ期待は後退しました。その後発表された9月の米消費者物価指数・生産者物価指数は強めの伸びとなったものの、利上げを急ぐほどではないとの見方から利上げ観測の後退が続き、直近では90%以上が据え置きを見込む状況となっています。先週後半の半導体を中心としたAI・ハイテク関連株の下落も重なり、今回の据え置きはほぼ確実視されており、注目は声明文、投票の内訳、そして会合後の議長会見となります。

もっともウォーシュ議長の就任後、声明からはフォワードガイダンスが削られ、議長会見も先行きについて具体的な言及を避けるスタンスが続いています。そうした中、AI関連企業の巨額投資への懸念に端を発した信用不安などへの言及があるかどうかがポイントとなりそうです。

29日午後10時15分にECB理事会の結果が発表され、午後10時45分からラガルド総裁の会見が予定されています。25日から欧州は冬時間に移行するため、発表時刻はこれまでより1時間遅くなります。

ECBは前回9月の会合で6月以来となる利上げを実施し、政策金利は預金ファシリティ金利が2.50%、主要リファイナンスオペ金利が2.65%、限界貸出ファシリティ金利が2.90%となりました。利上げの決定は全会一致でした。今回は現状維持が見込まれています。

ECBは6月の理事会で利上げを実施した後、エネルギー価格の上昇や物価への影響を見極めるため7月会合では据え置きに回り、9月に改めて利上げを実施しました。原油高が継続する中で、9月のユーロ圏消費者物価指数は8月の前年比+3.2%から+3.8%まで伸びが加速し、約3年ぶりの高い伸び率を示しました。ただ、7月会合と同様に今回の会合では据え置きに回るとの見方が大勢を占めており、短期金利市場での織り込みは98%が据え置きとなっています。市場の焦点は次回12月の会合で利上げが実施されるかどうかに移っています。短期金利市場の織り込みは利上げが65%、据え置きが35%と利上げ優勢ながらも据え置き予想が一定程度残る状況です。フランス政局などの情勢を受けて利上げに踏み切れるかどうかが試される中、ラガルド総裁が会見で利上げ姿勢や情勢への配慮をどこまで示してくるかがポイントとなります。

30日昼前後に日銀金融政策決定会合の結果が発表され、午後3時半に植田総裁の会見が予定されています。日銀は今年に入って6月、9月と利上げを実施してきました。9月会合での利上げ決定は7対2の賛成多数で、ハト派として知られる佐藤委員、浅田委員が利上げに反対票を投じました。一時は10月の連続利上げを期待する動きもあり、9月28日時点の短期金利市場では利上げの織り込みが40%まで上昇する場面も見られましたが、前回の利上げ影響を見極めるとの見方が広がるにつれて期待は後退し、足元では97%が据え置きを織り込む状況となっています。

最大の注目材料は、今回発表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」です。今回の会合では、一時的な要因を除く基調的な物価上昇率が目標の2%に事実上到達したとの認識が示される公算が大きく、レポートでは来年にかけて原油高などによるコスト高の価格転嫁がさらに進む可能性を示し、2027年度の物価見通しが引き上げられるとみられます。前回7月のレポートではコアCPI（生鮮食品除く）を+2.4%、コアコアCPI（生鮮食品・エネルギー除く）を+2.6%と予想していました。ただし、この時の前提はドバイ原油が80ドル程度を出発点に見通し期間終盤にかけて70ドル程度まで下落するというものでした。ドバイ原油は直近110ドル前後に達しており、前提を大幅に上回

っています。こうした環境から物価見通しの上方修正が見込まれていますが、注目はその修正幅です。現状は小幅な引き上げにとどまるとの見方が多いものの、想定以上に見通しが引き上げられた場合は追加利上げ観測の強まりから円買いが進む可能性があります。

山岡和雅 |ミンカブ・ジ・インフォノイド 編集長
1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識＆儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。